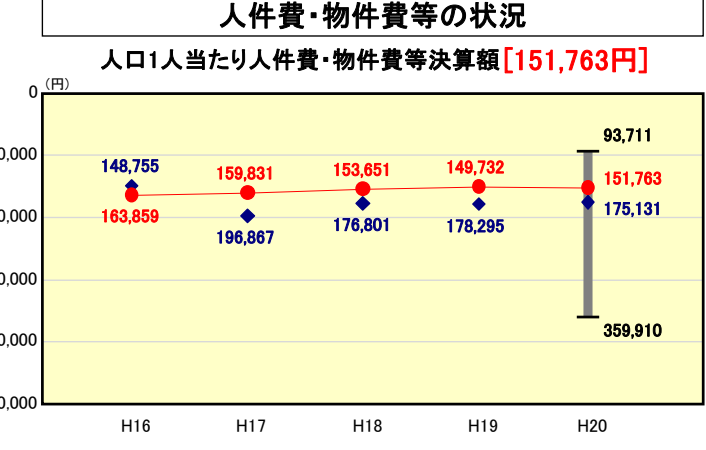
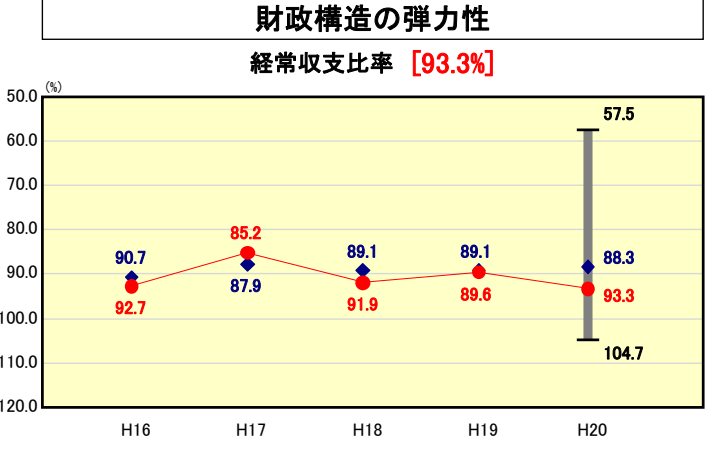
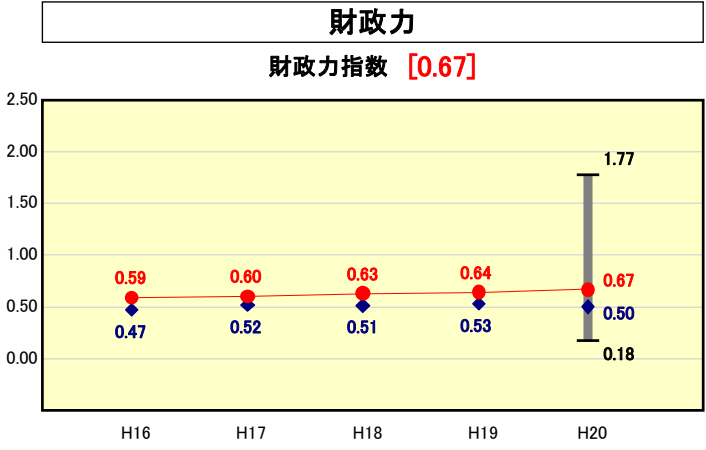


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

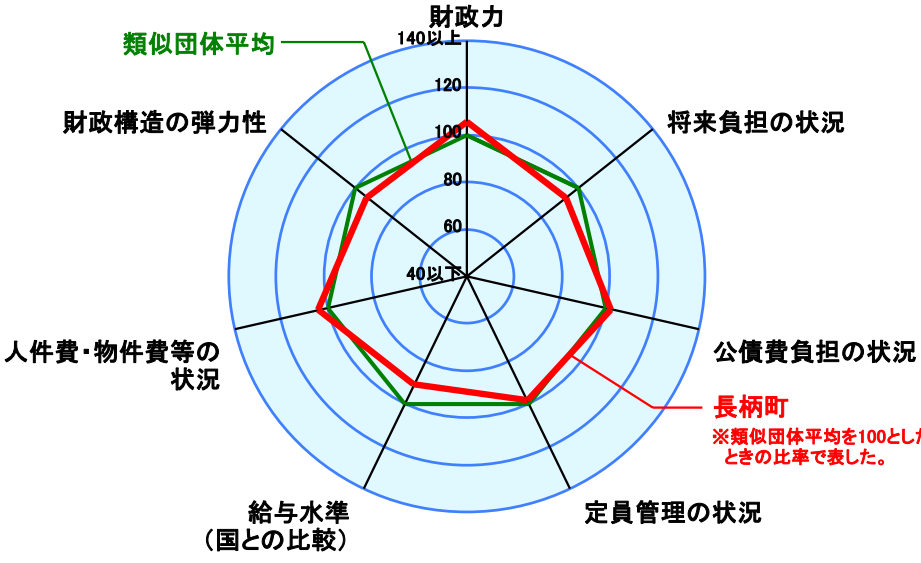
**財政力指数**  
房総導水路建設事業完了に伴い「長柄ダム」の固定資産税116百万円余の増収などにより類似団体平均を上回っている。更なる税の徴収業務の強化を図り歳入の確保に努める。

**経常収支比率**  
高利率の地方債の借換等による公債費の削減を平成19年度から実施している。また、人件費の抑制をはじめとする「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し、経常経費削減に努める。

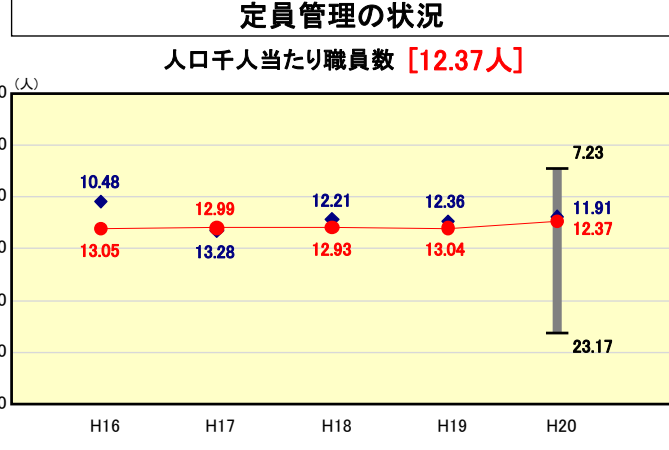
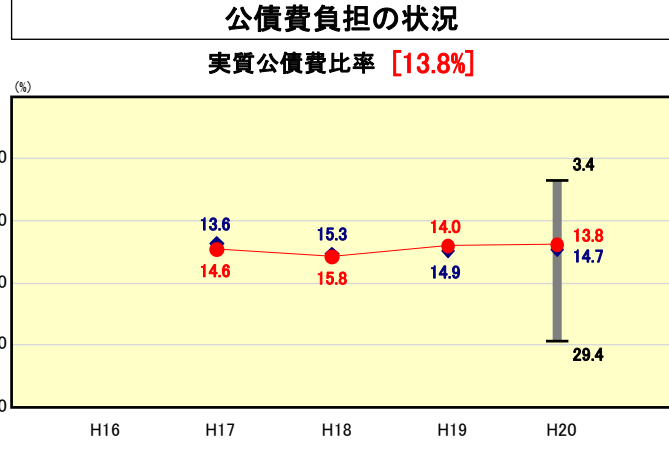
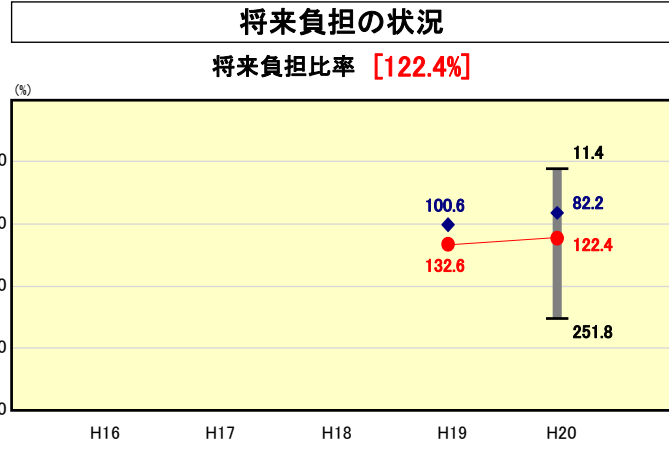
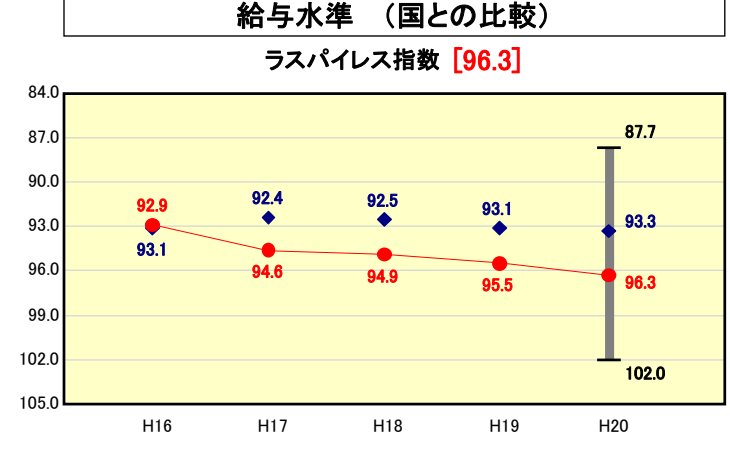
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均を下回っているが、人件費の削減をはじめとする「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制する。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	8,167	人(H21.3.31現在)
面積	47.20	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,485,831	千円
歳入総額	3,199,379	千円
歳出総額	2,982,257	千円
実質収支	196,882	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**将来負担比率**  
新規地方債の発行を抑制し、高利率の地方債の繰上償還を行い残高の減少に努める。

**実質公債費比率**  
類似団体平均を下回っているが、新規発行を抑制し、高利率の地方債の借換等を行うことにより更なる公債費の削減を図る。

**人口1,000人当たり職員数**  
定員適正化計画に基づく勸奨退職の推進、退職者の一部不補充、臨時職員の活用及び指定管理者の導入により、5年間(平成17年度から平成21年度)で職員数5%(6人)削減する。

**ラスパイレス指数**  
本町は、団塊世代の退職のピークが今後であることから給与水準が低下する要素が少なかった。また、平成18年度実施の給与構造の改革に伴う昇格昇給者と既昇給者との調整により給与水準が上昇した。今後は、評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、適正水準の維持に努める。